

平成25年度避難者アンケート調査結果について【概要】

1 調査設計

- (1) 調査対象 東日本大震災に伴い本県に避難した2,420世帯（H24：3,855世帯）
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成25年9月上旬～10月上旬
- (4) 集計数 850件（H24：1,275件）
- (5) 回収率 35.1%（H24：33.1%）

2 調査結果のポイント

(1) 母子のみ避難が減少

避難世帯の53.2%が、家族の一部で避難（母子のみで避難等）してきている世帯で、母子のみ避難の割合は33.1%と6.4ポイント減少している。

(2) 生活資金に関する不安が増加

避難者が困っていること・不安なことは、「生活資金のこと」が62.6%と最も多く、次いで「避難生活の先行きが見えないこと」であった。教育や子育てで困っていることでも、「子育て、教育にかかる経済的負担が大きい」（38.4%）が最多となっており、避難生活の長期化に伴い、経済的負担が増加していることがうかがえる。

(3) 住まいに関する不安が増加

避難者が困っていること・不安なことで、「住まいのこと」が10.7ポイント増加した。住居に関して困っていることでは、「入居期限があること」が51.5%と依然として最も多く、次いで「住み替えが認められないこと」「住居が狭い」「設備や構造」の順であり、長期化する避難生活のなかで、借上げ住宅に関する要望が増加している。

(4) 約8割の避難者が心身の不調

心身の不調については、「疲れやすく体がだるい」が38.8%と最多で、次に「イライラする」、「よく眠れない」、「憂うつで気分が沈みがち」など心の不調の項目が続き、この3つはそれぞれ増加している。「特にない」が約2割にとどまっており、約8割の方は様々な心身のストレスを抱えている。症状の変化は、「少し悪化」と「悪化」を合わせると4割以上。教育や子育てに関して困っていることの項目においても、「子供に対してイライラしたり、冷たく接してしまう」（36.3%）との回答が増加している。

(5) 定住希望者の比率が増加

山形での生活がいつまでかを尋ねたところ、「わからない」が減少し、「借上げ住宅の提供が続く限り」、「山形県内に定住したい」、「子供の入学、入園や卒業、卒園まで」はそれぞれ増加した。特に「山形県内に定住したい」は5.3ポイント増加している。

(6) 約9割が県内支援を評価

約9割の回答者が、山形県内の避難者支援について、「評価する」、「どちらかといえば評価する」と回答している。